

## 推薦調書（実装部門）

表彰区分	市	推薦都道府県	神奈川県
地方公共団体名	秦野市		
取組名称	秦野市 I C T マイスター制度を活用した小中学校での I C T 活用の推進		
連携自治体、企業、団体等	ソフトバンク株式会社 ヤフー株式会社 神奈川新聞社 株式会社 LoiLo 株式会社 COMPASS		
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	(種類)	①	(左記が①の場合の分野) 教育
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内各小中学校の中から I C T の活用に積極的な教職員を I C T マイスターとして委嘱し、民間企業とも連携しながら市内小中学校全体の I C T の有効活用を推進していく取組</li> </ul> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市では平成 28 年度より各校にタブレット端末を導入し、研究校を中心に新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指してきた。特に令和 3 年度より G I G A スクール構想による一人一台の学習端末の導入により、中央教育審議会が掲げる「令和の日本型学校教育」の実現に向けて教職員の働き方改革との両立を目指すことが求められることとなった。そこで、実証実験校の取り組みを踏まえ、I C T の活用に意欲がある教職員を任意で募集し、I C T マイスターとして委嘱することにより「教職員と児童生徒、誰一人取り残すことのない新たな学びのスタイルの構築」を目指すこととした。</li> </ul> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育における I C T の利活用については、全国的に「教職員間や学校間の活用の差」が課題とされている。特にデジタル化が進んでいる都市部と地方での格差も懸念されており、学校教育への期待は増している。</li> <li>こうした中で、導入以前の令和 3 年 2 月より I C T マイスターを委嘱し、情報共有を密に行ってきた結果、教職員間や学校間の活用の差について、市内全校においてある程度一定の水準で活用することができた。</li> </ul>		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 3 年度全国学力学習状況調査の結果 (他の友達と意見を交換したり、調べたりするために I C T 機器を、週に 1 度以上使用すると答えた児童生徒の割合)</li> <li><b>【小学校】</b> 秦野市 : 50.2% 全国 : 39.0% <b>【中学校】</b> 秦野市 : 39.7% 全国 : 34.8%</li> <li>授業で I C T を効果的に活用できていると回答した教職員の割合は年々増加傾向となっている。</li> <li>教職員の時間外在校等時間は年々減少傾向となっている。</li> <li>業務改善アンケート結果において「業務改善が進んでいる」と回答した職員の割合 <u>50.3%</u> (令和 3 年 12 月市内全小学校教諭対象)</li> </ul>		

<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本取組では、希望する教職員を校長が推薦する枠組みを導入し、働き方改革を踏まえ教職員の研究意欲を引き出す体制整備等の工夫を行っている。</li> <li>・令和3年度は45名を、令和4年度は54名をICTマスターとして委嘱を行った。特に令和3年3月の端末整備に合わせ、マスターの委嘱を同年2月にしたことにより、令和3年度の端末の活用が順調に進んだ。</li> <li>・毎年8月に開催される秦野市教育研究発表大会で、各校でのICTマスターの取組を紹介したほか、文部科学省地方教育アドバイザーによる助言や経済産業省のエドテック事業等も活用した民間企業との協働により、マスターの活動が活性化し、市全体で先進事例の共有が図られ教育活動の充実につながった。</li> <li>・ICTマスターの活動推進のために、Google class roomの掲示板等を軸として、いつでもどこでも各校での実践を共有できる体制整備を行った。こうした体制により、他校の状況やトラブル対応も含め実践等について迅速な情報共有が可能となったことから、各校の実情や児童生徒の実態に応じた活用推進のためリーダーシップを発揮することができた。</li> </ul>
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月に1度のオンラインミーティングと年3回程度の研修会実施</li> <li>・令和4年9月 神奈川新聞社との協働によるプログラミング教育の推進</li> <li>・令和4年度中 文部科学省と協働した新たな学びプロジェクト（CBT化）により働き方改革とカーボンニュートラルの推進</li> <li>・令和4年10月 ソフトバンク株式会社と協働したAI人材育成プロジェクト開始</li> <li>・令和5年 3月 スーパーマスター(仮称)制度の創設</li> <li>・令和5年 4月 令和5年度ICTマスター委嘱式</li> </ul>

「秦野市ICTマスター制度を活用した小中学校でのICT活用の推進」概要図

